

## 第5回戦術委員会確認事項

2022年3月11日

全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協/JCM)

金属労協は、第5回戦術委員会において、JC共闘の交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 3月16日の集中回答日を前に、交渉は最終局面を迎えている。経営側は、これまで以上に「人への投資」に理解を示し、一部では交渉の前進も見られる。しかしながら、コロナ禍の影響やサプライチェーンの混乱、資源・原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の深刻化により先行き不透明さが増しているとし、賃上げには慎重な姿勢を崩していない。
2. 長期にわたり生産性の向上に見合った成果配分が行われてこなかったという配分構造の歪みが、わが国の低成長の原因のひとつとなってきた。物価上昇が組合員の生活に影響を及ぼす中、先行き不透明を理由に適正な配分を行われなければ、組合員の生活の安心・安定、経済再生と成長軌道の回復という労使の社会的な役割と責任を果たすことはできない。  
金属産業にふさわしい賃金水準の実現にこだわり、組合員の意欲・活力の向上が現場力・競争力強化につながるという好循環を達成すべく、継続的な賃上げによる「人への投資」を強く求め、JC共闘の強固な団結の下、要求全組合の賃上げ獲得をめざし、今後の交渉に全力を傾注する。
  - ①賃金改善は、実質生活を維持・向上させ、配分構造是正の契機となる賃上げの獲得を強く求めていく。中堅・中小労組は、めざす賃金水準に向けて、底上げ・格差是正を実現する回答を引き出す。
  - ②企業内最低賃金協定は、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金の底上げと金属産業の魅力向上の観点から、底上げ・格差是正を果たし、初任給水準準拠を基本に最大限の引き上げを図る。
  - ③一時金は、組合員の生活の安定を図るとともに、コロナ禍への対応や業績回復に向けた協力・努力に報いる適正な配分を求める。
  - ④コロナ禍をきっかけに働き方の見直しが大きく進む中で、誰もがやりがいをもって活躍できる働き方の実現に向けて前進を図る。
  - ⑤非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善は、同一価値労働同一賃金の原則に基づき、確実な前進を引き出す。
3. 第6回戦術委員会は、集中回答日である3月16日(水)に開催する。

以上